



株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社の第89期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申しあげます。

平成16年6月

代表取締役社長 垣添直也

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、輸出と生産の増加による企業収益の改善や民間設備投資の拡大から、景気は緩やかに回復へ向かいました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は伸び悩んだまま推移しました。

水産・食品業界におきましては、消費者物価の低迷とともに、中国産のうなぎやほうれん草などで食品の安全性に係る問題が起こったことに続いて、アメリカ産牛肉のBSE（牛海綿状脳症）や国内外での鶏インフルエンザなども相次いで発生するなど、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような状況下で、当社は中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)を全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の営業成績は、売上高は3,219億15百万円（前期比2.0%増）となりましたものの、水産品で主要魚種の収益が落ち込んだことに加え、冷凍食品や加工品で販売競争の激化から販売費が増加したことなどにより、営業利益は13億34百万円（前期比75.9%減）、経常利益は10億44百万円（前期比79.2%減）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として投資有価証券売却益や固定資産売却益など約57億円を計上する一方、関係会社や法的整理を行った取引先に対する貸倒引当金の設定など約28億円を特別損失として計上し、当期純利益は18億71百万円（前期比6.9%増）となりました。

当期の営業の概況は次のとおりであります。

< 水産部門 >

鮮凍品につきましては、グローバルな視点で生産・加工から販売までを一貫管理する仕組み作りを推進してまいりましたが、国内の水産物市況低迷が長期化し、すりみ、えび、かになど主要魚種で価格が下がり、荷動きも低調であったことなどから、売上高は前期比4.4%減の1,247億59百万円となりました。

油脂・ミールは安定した事業環境にありましたが、売上高は前期比1.7%減の136億5百万円となりました。

< 食品部門 >

冷凍食品につきましては、家庭用で調理品の「焼きおにぎり」や「おべんとうに便利」シリーズなどが売り上げを伸ばしましたが、業務用で鶏肉製品などの売り上げの落ち込みがあり、売上高は前期比0.8%増の661億44百万円となりました。

常温食品は、ギフト用缶詰やびん詰商品が売り上げを伸ばし、新規商材の「レトルト鍋スープ」シリーズも好調に推移したことなどから、売上高は前期比4.9%増の138億62百万円となりました。

その他の加工品は、弁当、惣菜などのチルド食品が事業の拡大によって増収となり、健康志向を受けて、魚肉ハム・ソーセージや練製品、機能性食品もそれぞれ順調に推移しましたので、売上高は前期比16.6%増の763億53百万円となりました。

< 総合物流部門 >

冷蔵倉庫事業につきましては、輸入貨物の取り扱いが減少しましたものの、他社からの物流業務受託を増やしましたので、売上高は前期比9.7%増の65億87百万円となりました。

なお、当社は品質保証力の強化と環境への配慮にも積極的に取り組んでおります。

これまでにISO9001の認証を全食品工場ならびに総合物流事業部および全冷蔵倉庫で取得していることに加えて、HACCP()の認証を女川工場他4工場を取得しており、またISO14001の認証につきましても女川工場他5工場を取得するとともに、品質保証憲章のグループ内への周知徹底を行うなど、お客さまに支持される高品質で安全な商品・サービスの提供に努めております。

HACCP: ハセップ Hazard Analysis Critical Control Point「危害分析重要管理点」の略。原材料から最終製品にいたる一連の工程を対象とした、安全な製品をつくるための衛生管理方法(システム)。

(注) 水産物の素材品は、従来その販売ルートにより、食品営業部門の取り扱い品は冷凍食品に、水産営業部門の取り扱い品は鮮凍品に区分しておりましたが、当期から水産物の素材品を鮮凍品と一体で商流、収支管理を行うこととしたため、鮮凍品に区分しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して鮮凍品の金額は116億39百万円増加し、冷凍食品の金額は同額減少しております。

なお、上記部門別営業の概況における売上高の前期との比較につきましては、前期の実績を当期において用いた売上高区分の方法により区分し直した数値により行っております。

売上高明細

区 分	第 88 期 (平成14年度)		第 89 期 (平成15年度)		前期比 増減率
	売 上 高	構成比率	売 上 高	構成比率	
鮮 凍 品	120,049百万円	38.0%	124,759百万円	38.9%	3.9%
油 脂 ・ ミ ー ル	13,845	4.4	13,605	4.2	1.7
冷 凍 食 品	76,011	24.1	66,144	20.5	13.0
常 温 食 品	13,221	4.2	13,862	4.3	4.9
そ の 他 の 加 工 品	65,488	20.7	76,353	23.7	16.6
冷 蔵 ・ 物 流	6,002	1.9	6,587	2.0	9.7
そ の 他	21,004	6.7	20,603	6.4	1.9
合 計	315,623	100.0	321,915	100.0	2.0

売上高明細 (前期実績数値を当期用いた売上高区分の方法で調整後)

区 分	第 88 期 (平成14年度)		第 89 期 (平成15年度)		前期比 増減率
	売 上 高	構成比率	売 上 高	構成比率	
鮮 凍 品	130,468百万円	41.3%	124,759百万円	38.9%	4.4%
油 脂 ・ ミ ー ル	13,845	4.4	13,605	4.2	1.7
冷 凍 食 品	65,592	20.8	66,144	20.5	0.8
常 温 食 品	13,221	4.2	13,862	4.3	4.9
そ の 他 の 加 工 品	65,488	20.7	76,353	23.7	16.6
冷 蔵 ・ 物 流	6,002	1.9	6,587	2.0	9.7
そ の 他	21,004	6.7	20,603	6.4	1.9
合 計	315,623	100.0	321,915	100.0	2.0

(2) 対処すべき課題

今後の経済情勢は回復基調にあります。消費物価は引き続き低迷することが懸念され、当社の事業環境におきましても競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、当社は平成13年度より中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)に取り組んでおり、当社グループならびにパートナーとの連携を強め、「グローバルな顧客価値創造を通じてお客さまと一緒に成長する」ことを目指して引き続き以下の施策を推進してまいります。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる
日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する
研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる
水産事業と食品事業の連携を強化し、生産・販売のグローバル化を進める
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

また、企業の社会的責任として、当社役職員の法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章の周知徹底を図るとともに、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みも引き続き強化してまいります。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資は、完成ベースで総額74億28百万円を実施しました。

その主な内容は、伊万里油飼工場の新設、つくば工場の増設（機能性油脂工場）および食品加工工場の製造設備の取得などです。

(4) 資金調達の状況

当期中においては、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 86 期 (平成12年度)	第 87 期 (平成13年度)	第 88 期 (平成14年度)	第 89 期 (平成15年度)
売上高 (百万円)	298,190	317,073	315,623	321,915
営業利益 (百万円)	5,020	3,179	5,539	1,334
経常利益 (百万円)	6,611	3,006	5,019	1,044
当期純利益 (百万円)	2,778	17,854	1,750	1,871
1株当たり当期純利益(円)	9.90	64.42	6.14	6.58
総資産 (百万円)	239,515	234,497	238,304	241,032
純資産 (百万円)	81,787	57,334	56,651	64,781

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にもとづき算出しております。
 なお、第87期から発行済株式数については自己株式を控除しております。
 また、第88期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

第86期につきましては、市況の下落などの影響により、営業成績は低下いたしました。
 第87期につきましては、販売数量の増加などにより増収となりましたが、販売価格の低下や販売費の増加などの影響により、収益は減少いたしました。
 第88期につきましては、水産品の販売数量の減少などにより減収となりましたが、水産品の一部の価格上昇や冷凍食品の売り上げ増などにより、収益面で改善いたしました。
 第89期につきましては、前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

水産物等の加工、買付および販売。冷凍食品、缶詰、その他加工品の製造および販売。
 冷蔵保管、物流。漁業。

(2) 主要な営業所、工場および船舶

営業所	本社 広域営業本部 (リレーションシップマーケティングオフィス、 広域営業部、首都圏家庭用営業部、首都圏業務用営業部、 生協営業部、コンビニエンス営業部)、常温食品事業部、 ファインケミカル部、ファインフード事業部、水産流通部、 チルド食品部、食材営業部、水産営業部、オキアミ事業部、 すりみ事業部、鮮魚飼料部 札幌支社、仙台支社、関東信越支社、名古屋支社、大阪支社 (営業第一部、 営業第二部、四国営業部)、広島支社、福岡支社
工場	女川工場、つくば工場、八王子総合工場、清水工場、安城工場、 姫路総合工場、戸畑工場、女川油飼工場、長崎油飼工場、伊万里油飼工場
冷蔵倉庫	東京総合物流センター、大井冷凍工場、平和島冷凍工場、 川崎総合物流センター、安城冷凍工場、六甲アイランド物流センター
研究所	中央研究所、大分海洋研究センター
船舶	トロール船1隻

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	380,000,000株
発行済株式の総数	277,210,277株
株主数	39,289名 (前期末比3,571名増)
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	18,948千株	6.9%	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,612	6.8	-	-
株式会社損害保険ジャパン	13,779	5.0	5,801千株	0.5%
株式会社みずほコーポレート銀行	13,650	4.9	-	-
日本生命保険相互会社	9,956	3.6	-	-
持田製薬株式会社	4,000	1.4	1,000	0.7
マロンパクトリーティークライアツオムコバ	3,689	1.3	-	-
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	3,658	1.3	-	-
みずほ信託銀行株式会社	3,650	1.3	-	-
株式会社UFJ銀行	3,519	1.2	-	-

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、いずれも「信託口」であります。
2. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行株式会社の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式17,528.15株 (議決権比率0.1%)、優先株式2,000株 (議決権なし) を保有しております。

自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

普通株式	65,399株
取得価額の総額	16,895,392円

2. 処分株式

当期中の処分はありません。

3. 決算期における保有株式

普通株式	449,577株
------	----------

(4) 従業員の状況

区 分	人 員	(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
職 員	1,204名	(31名減)	40.3歳	16.6年
船 員	256	(20名減)	51.0	8.8
事 業 員	32	(-)	51.0	27.9
合 計	1,492	(51名減)	42.4	15.5

(注) 上記のほか、臨時員1,111名(期中平均人員数)があります。

(5) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ハウスイ	2,005百万円	63.3%	水産物加工・販売・卸売業
日水製菓株式会社	4,449百万円	55.9	医薬品製造・販売業
NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. (ニッポン・スイサン・ユー.エス.エー., インコーポレーテッド) アメリカ	8,901千米ドル	100.0	水産物輸出入業
UNISEA, INC. (ユニシー, インコーポレーテッド) アメリカ	3,505千米ドル	100.0	水産物加工販売業

(注) 主な連結子会社を表示いたしております。

当期中における企業結合の成果

当社の連結子会社は45社、持分法適用会社は32社であり、当期の連結売上高は4,946億44百万円(前期比1.0%減)で、連結当期純利益は31億17百万円(前期比37.2%減)となりました。

(6) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式数	
		持 株 数	議 決 権 比 率
海外漁業協力財団	27,994百万円	-	-
株式会社みずほコーポレート銀行	19,546	13,650千株	4.9%
農 林 中 央 金 庫	9,000	2,000	0.7
株 式 会 社 U F J 銀 行	8,000	3,519	1.2
中央三井信託銀行株式会社	7,500	1	0.0
三菱信託銀行株式会社	6,500	911	0.3
株式会社三井住友銀行	5,600	-	-

(7) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業	氏 名
代表取締役社長	垣 添 直 也
代表取締役専務取締役 (社長を補佐して業務全般 情報推進室、 経理部、総合物流事業部管掌)	佐 藤 泰 久
常務取締役 (南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.社長)	加 藤 寛 司
常務取締役 (事業統轄(水産事業主管) 国際漁業推進室長 事業推進部門共管)	笹 生 勝 則
常務取締役 (事業統轄(食品事業主管) 事業推進部門共管)	高 橋 昌 明
常務取締役 (コンプライアンス担当 人事部、総務部、広報室、 経営企画室、お客様サービスセンター統轄)	渋 谷 洋 志
常務取締役 (チルド食品部長 ファインケミカル部、ファインフ ード事業部統轄)	田 中 汎
取 締 役 (大阪支社長)	御手洗 一 宇
取 締 役 (中央研究所、環境品質保証室、食品分析センター担当)	佐 竹 幹 雄
取 締 役 (総合物流事業部長)	染 谷 昭
取 締 役 (生産推進室長)	細 見 典 男
取 締 役 (広域営業本部長)	金 子 照 明
取 締 役 (北米事業執行 NIPPON SUISAN(U.S.A.),INC. 社長)	小 池 邦 彦
監 査 役 (常 勤)	鈴 木 重 寛
監 査 役 (常 勤)	鶴 田 地 彦
監 査 役	野 村 清 洋
監 査 役	佐 藤 隆 太 郎

- (注) 1. 印は、平成15年6月27日開催の第88期定時株主総会において新たに選任され、就任した取締役および監査役であります。
2. 監査役 鈴木重寛、野村清洋、佐藤隆太郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)であります。
3. 当期中の退任取締役および退任監査役は次のとおりであります。
- 取 締 役 鈴 木 賢 一 平成15年6月27日 退任
 取 締 役 鶴 田 地 彦 平成15年6月27日 辞任
 監 査 役 石 川 好 基 平成15年6月27日 退任
4. 上記の取締役に付き、平成16年4月19日付けにて次のとおり異動がありました。
- 常務取締役 加 藤 寛 司 南米事業執行

ニッセイ・インフォメーション

「FIVESTAR スモークサーモン」の販売開始

当社は南米チリのグループ会社サルモネス・アンタルティカ社（S.A.社）において独自の技術による『FIVESTAR スモークサーモン』を生産し、販売を開始いたしました。



FIVESTAR スモークサーモン

『FIVESTAR スモークサーモン』はHACCPやISO9002など品質面の認証を取得したS.A.社の加工工場を増設し、親魚の選抜育種から、種苗の開発・生産、給餌技術、育成環境の整備、最終加工までを一貫して管理した高鮮度の養殖アトランティックサーモンと養殖サーモントラウトを原料として、当社グループ会社であるフィッシュキング社（米国）の30年のノウハウである3種混合チップを使い、無添加で深みのあるスモークサーモンを衛生的な環境下でワンフローズン加工により生産しております。

ホテル・レストラン・カフェテリア等の業務用顧客向けの商材として拡売を図ってまいります。

「伊万里油飼工場」稼動開始

「伊万里油飼工場」が本年1月に竣工、稼動を開始いたしました。当社はこれまで「女川油飼工場」および「長崎油飼工場」の2ヶ所で養殖用配合飼料を生産しており、「伊万里油飼工場」は国内3番目の生産工場となります。

同工場が立地する佐賀県伊万里市の伊万里団地は配合飼料の原料である魚粉・魚油の主要な集荷・水揚港である伊万里港内にあり、効率的な物流運営が可能です。



伊万里油飼工場

ニッセイ・インフォメーション

食の安全・安心への取り組みは、養殖分野においても急務であることはいうまでもなく、特に魚に与える配合飼料はその品質を左右する重要な要素のひとつです。

健康で安全・安心な養殖魚を育て、かつ環境負荷の少ない配合飼料へのニーズは、ますます増大しています。同工場はこうしたニーズに対応するため、新商品の開発・生産など当社配合飼料事業の主力工場として運営してまいります。

「つくば機能性油脂工場」稼動開始と

「イマーク」の販売開始

本年3月、当社グループ3番目の機能性油脂生産工場として「つくば機能性油脂工場」をつくば工場内に増設いたしました。

当社はこれまで魚油から得られる“EPA（エイコサペンタエン酸）”、“DHA（ドコサヘキサエン酸）”等の機能性油脂を中心とした研究・開発、ならびに事業化を進め、持田製薬㈱と共同開発したEPA医薬品の分野のみならず、独自の精製技術で栄養補助食品、栄養剤、乳児用粉乳、食品添加用分野への応用を進めてまいりました。

本工場は、今後ファインケミカル事業が機能性油脂分野で世界的に拡大していく上での中核工場として期待されています。



つくば機能性油脂工場

また、健康関連商品事業への取り組みとして本年4月より中性脂肪を低下させる作用のあるEPA・DHAを関与成分とする特定保健用食品（厚生労働省許可）「イマーク」の販売を開始いたしました。

これらの活動を通じて当社ファインケミカル事業は今後も新しい価値の創造と提案を行ってまいります。



特定保健用食品「イマーク」

ニッセイ・インフォメーション

2004年春夏新商品発表

2004年度の商品開発コンセプトは、「本物の価値あるおいしさ」と「健康・安全」の追求から生れる『品質の確かさ』です。

家庭用冷凍食品では「サーモンとアスパラのコンソメピラフ」が新登場。南米チリで養殖したアトランティックサーモンとアスパラガス・コーンを組合せた彩りのよいピラフです。

また、切離し可能な「ほしいぶんだけ」トレーを使用した『ほしいぶんだけ』シリーズには、水産素材とえだ豆を組合せた「素材揚げ貝柱とえだ豆」、お子さまの大好きなえび

を使った「えびカツロング」をはじめ合計5品を加えるとともに、お母さま方のお弁当作りの強い味方として、「お弁当にそのままさけの塩焼き（常温食品売場向け）」や「お弁当にさけの塩焼き（日配品売場向け）」など、あたためずにご利用いただけるお弁当の副菜シリーズを合計6品提案いたします。

缶詰では「もっとしっかりEPAいわし味付け」4種が新発売。その他、びん詰、ハム・ソーセージ、ねり製品、業務用冷凍食品でも高品質の商品を新発売しています。



「サーモンとアスパラのコンソメピラフ」



「ほしいぶんだけ えびカツロング」



「もっとしっかりEPAいわし味付け
しょうが煮仕上げ・青じそ煮仕上げ」



「ほしいぶんだけ 素材揚げ貝柱とえだ豆」



「お弁当にそのまま さけの塩焼き」

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	86,270	流動負債	106,512
現金および預金	249	買掛金	16,236
受取手形	288	短期借入金	53,946
売掛金	38,800	長期借入金(1年内返済)	13,146
製品および商品	25,599	未払金	2,135
原材料	6,025	未払法人税等	58
貯蔵品	1,024	未払事業所税	82
仕込金	398	未払消費税等	343
前渡金	649	未払費用金	11,240
前払費用	639	前受金	85
繰延税金資産	1,883	預り金	8,316
短期貸付金	7,508	賞与引当金	890
未収入金	3,072	船舶修繕引当金	13
その他の流動資産	139	その他の流動負債	16
貸倒引当金	9	固定負債	69,738
固定資産	154,762	長期借入金	55,174
有形固定資産	41,213	長期預り金	394
建築物	20,121	退職給付引当金	14,029
構築物	1,020	特別修繕引当金	1
機械装置	10,402	その他の固定負債	139
船舶	348	負債合計	176,250
車輜運搬具	19		
工具器具備品	470	(資本の部)	
土地	8,726	資本金	23,729
建設仮勘定	104	資本剰余金	13,755
無形固定資産	9,989	資本準備金	6,000
借地権	1,326	その他資本剰余金	7,755
ソフトウェア	7,787	資本準備金減少差益	7,755
電話加入権その他	875	利益剰余金	18,155
投資その他の資産	103,559	任意積立金	10,778
投資有価証券	48,101	固定資産圧縮積立金	3,278
子会社株式	27,270	別途積立金	7,500
会社出資金	0	当期末処分利益	7,376
長期貸付金	15,510	株式等評価差額金	9,241
長期前払費用	91	自己株式	99
繰延税金資産	6,239	資本合計	64,781
その他の投資等	17,388		
貸倒引当金	11,043	負債および資本合計	241,032
資産合計	241,032		

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		321,915
売上高		
営業費用	266,642	
売上原価		
販売費および一般管理費	53,938	320,580
営業利益		1,334
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,026	
受取配当金	1,704	
その他	546	3,277
営業外費用		
支払利息	2,637	
その他	930	3,567
経常利益		1,044
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	3,805	
投資有価証券売却益	1,661	
貸倒引当金戻入益	133	
船舶廃船等による修繕引当金戻入益	145	5,745
特別損失		
固定資産処分損	755	
投資有価証券評価損	49	
関係会社株式評価損	130	
貸倒引当金繰入額	1,847	
特別退職金	79	2,861
税引前当期純利益		3,928
法人税、住民税および事業税		58
法人税等調整額		1,997
当期純利益		1,871
前期繰越利益		6,197
中間配当額		691
当期末処分利益		7,376

注 記 事 項

重要な会計方針

- | | | |
|----------------------|---|---|
| 1. たな卸資産の評価基準および評価方法 | 製品・商品および原材料
貯 蔵 品 | 移動平均法による低価法
移動平均法による原価法 |
| 2. 有価証券の評価基準および評価方法 | 子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの | 移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法（評
価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法 |
| 3. 有形固定資産の減価償却の方法 | 時価のないもの
建 物（建物附属設備を除く） | 定額法
定率法 |
| 4. 無形固定資産の減価償却の方法 | 上記以外のもの
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づいております。 | 定額法 |
| 5. 引当金の計上基準 | 退職給付引当金
賞 与 引 当 金
船舶修繕引当金 | 退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生して
いると認められる額を計上しております。
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
支給見込額を計上しております。
次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当期にかかる額を計上しております。 |
| 6. 消費税等の会計処理の方法 | 税 抜 方 式 | |

会計方針の変更

たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産の評価基準および評価方法は、従来、製品・商品および原材料については総平均法による低価法、貯蔵品については総平均法による原価法によっておりましたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当期より製品・商品および原材料については移動平均法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更いたしました。この変更は価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算および期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものであります。この結果、前期と同一の基準を採用した場合と比較して、たな卸資産の期末評価額は430百万円減少し、税引前当期純利益は同額減少しております。

貸借対照表関係

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 11,071百万円
- 子会社に対する長期金銭債権 27,274百万円
- 子会社に対する短期金銭債務 19,069百万円
- 子会社に対する長期金銭債務 139百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 49,123百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータおよびその周辺機器があります。
5. 担保に供している資産

建 物	11,559百万円
構 築 物	618百万円
機 械 装 置	215百万円
土 地	4,296百万円
投資有価証券	27,564百万円
子 会 社 株 式	1,705百万円
6. 保証債務 15,458百万円
7. 船舶修繕引当金および特別修繕引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 9,241百万円

損益計算書関係

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 23,416百万円
3. 子会社よりの仕入高 103,564百万円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 14,420百万円
5. 1株当たり当期純利益 6円58銭

利 益 処 分

(単位 円)

当期未処分利益		7,376,838,453
固定資産圧縮積立金取崩額		146,176,954
合 計		7,523,015,407
これを次のとおり処分します。		
株 主 配 当 金	691,901,750	
1株につき2円50銭		
取 締 役 賞 与 金	50,000,000	741,901,750
次 期 繰 越 利 益		6,781,113,657

(注) 平成15年12月10日に691,995,320円 (1株につき2円50銭) の中間配当を実施しました。

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
そ の 他 基 準 日	上記のほか必要と認めたときは、公告のうえ設定します。
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 決算公告につきましては、日本経済新聞に代えて当社ホームページ(http://www.nissui.co.jp/ir/index.html)に掲載しております。
名 義 書 換 代 理 人	東 京 都 港 区 芝 三 丁 目 33 番 1 号
同 事 務 取 扱 所	中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 東 京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号
同 取 次 所	中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部 電 話 東 京 (03)3323 - 7111(代表) 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店 お よ び 全 国 各 支 店

(ご参考)

連結貸借対照表 (要約) (平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	138,503	流 動 負 債	138,352
現金及び預金	6,997	支払手形及び買掛金	29,514
受取手形及び売掛金	61,959	短期借入金	83,186
有 価 証 券	405	未 払 法 人 税 等	1,551
た な 卸 資 産	56,449	未 払 費 用	18,313
繰 延 税 金 資 産	2,727	賞 与 引 当 金	1,823
そ の 他	11,723	そ の 他 の 引 当 金	173
貸 倒 引 当 金	1,761	そ の 他	3,788
固 定 資 産	187,721	固 定 負 債	92,262
有 形 固 定 資 産	82,171	長 期 借 入 金	70,429
建物及び構築物	40,091	繰 延 税 金 負 債	1,419
機械装置及び運搬具	20,928	退 職 給 付 引 当 金	17,847
船	917	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	733
土 地	17,813	そ の 他 の 引 当 金	1
建 設 仮 勘 定	880	そ の 他	1,830
そ の 他	1,540	負 債 合 計	230,614
無 形 固 定 資 産	23,475	(少数株主持分)	
営 業 権	7,411	少 数 株 主 持 分	14,018
ソ フ ト ウ ェ ア	7,968	(資 本 の 部)	
そ の 他	8,094	資 本 金	23,729
投資その他の資産	82,074	資 本 剰 余 金	14,149
投 資 有 価 証 券	64,898	利 益 剰 余 金	33,548
長 期 貸 付 金	3,150	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,582
繰 延 税 金 資 産	7,747	為 替 換 算 調 整 勘 定	680
そ の 他	8,306	自 己 株 式	99
貸 倒 引 当 金	2,027	資 本 合 計	81,590
資 産 合 計	326,224	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	326,224

(注) 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要約）（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）（単位 百万円）

科 目	金 額
売 上 高	494,644
売 上 原 価	397,630
売 上 総 利 益	97,014
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86,831
営 業 利 益	10,183
営 業 外 収 益	3,187
営 業 外 費 用	4,727
経 常 利 益	8,643
特 別 利 益	2,622
特 別 損 失	2,836
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,429
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,374
法 人 税 等 調 整 額	2,341
少 数 株 主 利 益	596
当 期 純 利 益	3,117

(注) 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

お知らせ

「単元未満株式買増制度」の導入について

6月29日開催の定時株主総会において、単元（1,000株）未満株式ご所有の株主様が株式を買い増しされ、一単元におまとめいただける「単元未満株式買増制度」を導入することが決議されました。買増しにより単元株を保有していただくことで、株主総会への出席、議決権の行使などができるようになりますので、ご利用いただければ幸いです。

なお、従来どおり単元未満株式の買取りも行っております。

お手続きの詳細につきましては、当社名義書換代理人である中央三井信託銀行証券代行部（03 - 3323 - 7111（代表））へお問い合わせください。（保管振替制度ご利用の方はお取引証券会社へお問い合わせ願います。）

ニッスイ製品詰合せご送付について

1804年にフランスで缶詰が発明されてから200年を迎えた本年3月にニッスイ「帆立貝柱水煮」が社団法人日本缶詰協会より総合食料局長賞を受賞いたしました。このことを記念しまして、本年3月末に1,000株以上をご保有の株主様を対象として当社缶詰商品の詰合せを贈呈させていただきます。（発送は7月中旬頃を予定しております。）

ご送付する商品



帆立貝柱水煮



オイルサーディン



特選 紅ざけ水煮



もっとしっかりEPA
しょうが煮仕上げ



青じそ煮仕上げ